

1 一般管理事項

番号	対策の名称
⑤	省エネルギー活動への全員参加の仕組み作り
内容	企業がカーボンニュートラルを実現するためには、再生可能エネルギーの導入割合を高める、既存設備から高効率設備へ更新するといった施策だけでなく、従業員一人ひとりの意識改革と行動変容が欠かせません。言い換えると、「全員参加による」省エネルギー活動が必須であると言えます。 そのために、組織は、従業員一人ひとりが、省エネルギー活動を「自分ごと」として捉え、前向きに取り組むための意識付けや機運醸成に向けた各種の施策を以下のような手順で行っています。 カーボンニュートラルに向けた組織目標等は、組織から従業員に一方的に周知するだけでなく、具体的にいつまでに何をすればよいかを従業員に認識させることが重要です。そのために、従業員に対しては、脱炭素経営に係る教育を定期的に行い、地球温暖化や脱炭素に関する国内外の動向に加えて、自社の計画、各種施策の進捗、取組結果を共有します。 また、組織目標は事業所＞部門＞個人と、可能な限り、従業員一人ひとりの行動レベルにまで紐づけることで、取り組みが明確となり前進しやすくなります。 目標を達成した従業員などには、実績考課を活用して評価し、給与へ還元することなどで、一人ひとりの取組意欲の向上につなげます。 脱炭素経営の教育をとおして、個人＜部門＜事業所＜組織の目標に対する達成状況が、評価・共有される仕組みを整備します。
効果	教育や考課、及び褒賞などの施策により、脱炭素に向けた各種取り組みの意義が理解され、一人ひとりの意識向上と行動につながり、取組効果が大きくなります。
ポイント	・教育を実施したら、実施記録を残します。 ・目標に対する達成状況が検証され、更なる改善につながる体制を整備することが重要です。